

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,145,964
①生活インフラ・国土保全	7,904,685	(2) 長期未払金	
②教育	6,168,253	①物件の購入等	0
③福祉	462,276	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	133,774	③その他	0
⑤産業振興	2,727,630	長期未払金計	0
⑥消防	55,519	(3) 退職手当引当金	1,594,011
⑦総務	1,776,640	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	19,248,777	固定負債合計	6,739,975
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	19,248,777	(1) 翌年度償還予定地方債	437,960
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	15,868
①投資及び出資金	1,730,827	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△124,726	(5) 賞与引当金	49,498
投資及び出資金計	1,606,099	流動負債合計	503,326
(2) 貸付金	227,479	負債合計	7,243,301
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	481,487		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	102,960		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	584,427		
(4) 長期延滞債権	13,539		
(5) 回収不能見込額	△27		
投資等合計	2,431,516		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,356,794		
②減価基金	26,090		
③繰計現金	334,256		
現金預金計	1,719,140		
(2) 未収金			
①地方税	9,355		
②その他	3,145		
③回収不能見込額	△106		
未収金計	12,392		
流動資産合計	1,731,532		
資 産 合 計	23,411,825		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	4,970,285
		2 公共資産等整備一般財源等	14,280,116
		3 その他一般財源等	△3,091,879
		4 資産評価差額	0
		純 資 産 合 計	16,168,524
		負債・純資産合計	23,411,825

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,615,723	千円
②教育	2,556	千円
③福祉	104,433	千円
④環境衛生	62,664	千円
⑤産業振興	2,325,508	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	71,806	千円
計	4,182,692	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,568,391	千円
②地方債	381,422	千円
③一般財源等	2,232,879	千円
計	4,182,692	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	817,483	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,392,498千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	13,280,308	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	5,583,924	千円	5,583,924
債務負担行為支出予定額	651,984	千円	15,868
公営事業地方債負担見込額	6,942,230	千円	5,942,230
一部事務組合等地方債負担見込額	256,774	千円	256,774
退職手当負担見込額	845,394	千円	845,394
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結決算赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	10,443,075	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,066,106	千円	
地方債償還額等充当繰入見込額	240,180	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	8,136,789	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,837,231	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は1,380,911千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,899,881千円です。

行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 (1)人件費	811,957	13.2%	24,594	107,555	237,461	58,098	88,870	469	214,545	80,365			0
(2)退職手当引当金繰入等	42,579	0.7%	△ 2,931	49,603	△ 67,553	△ 6,007	△ 2,032	△ 96	72,043	△ 447			△ 1
(3)賞与引当金繰入額	49,498	0.8%	1,499	6,557	14,476	3,542	5,417	29	13,079	4,899			0
小計	904,034	14.7%	23,162	163,715	184,384	55,633	92,255	402	299,667	84,817			△ 1
2 (1)物件費	948,826	15.4%	4,920	361,565	80,985	95,633	200,597	5,736	195,226	4,164			0
(2)維持補修費	241,418	3.9%	200,339	33,193	2,241	0	964	19	4,662	0			0
(3)減価償却費	900,902	14.7%	258,778	206,881	46,141	6,857	273,263	5,695	103,287				0
小計	2,091,146	34.0%	464,037	601,639	129,367	102,490	474,824	11,450	303,175	4,164	0		0
3 (1)社会保障給付	570,681	9.3%		2,288	551,089	17,304							0
(2)補助金等	997,548	16.2%	17,547	23,023	73,497	156,614	359,928	266,407	98,453	2,079			0
(3)他会計等への支出額	1,448,893	23.6%	251,045	0	546,254	406,680	244,914	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	64,416	1.0%	13,984	0	0	0	50,432	0	0				0
小計	3,081,538	50.2%	282,576	25,311	1,170,840	580,598	655,274	266,407	98,453	2,079			0
4 (1)支払利息	58,137	0.9%									58,137		0
(2)回収不能見込計上額	6,856	0.1%										6,856	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	64,993	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	58,137	6,856	0
経常行政コスト a	6,141,711		769,775	790,665	1,484,591	738,721	1,222,353	278,259	701,295	91,060	58,137	6,856	△ 1
(構成比率)			12.5%	12.9%	24.2%	12.0%	19.9%	4.5%	11.4%	1.5%	0.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	87,993		9,470	3,666	51,967	280	193	0	7,362	0	0		0	15,055
2 分担金・負担金・寄附金 c	29,114		0	6,143	7,293	1,802	4,824	0	4,092	0	0		0	4,960
経常収益合計 (b + c) d	117,107		9,470	9,809	59,260	2,082	5,017	0	11,454	0	0		0	20,015
d/a	1.91%		1.2%	1.2%	4.0%	0.3%	0.4%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	6,024,604		760,305	780,856	1,425,331	736,639	1,217,336	278,259	689,841	91,060	58,137	6,856	△ 1	△ 20,015

純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	16,587,023	5,021,918	14,399,553	△ 2,834,448	0
純経常行政コスト	△ 6,024,604			△ 6,024,604	
一般財源					
地方税	1,049,134			1,049,134	
地方交付税	3,224,212			3,224,212	
その他行政コスト充当財源	293,360			293,360	
補助金等受入	1,164,434	248,571		915,863	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 97,231			△ 97,231	
公共資産除売却損益	717			717	
投資損失	△ 3,892			△ 3,892	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
臨時損益01	0			0	
臨時損益02	0			0	
臨時損益03	0			0	
臨時損益04	0			0	
臨時損益05	0			0	
臨時損益06	0			0	
臨時損益07	0			0	
臨時損益08	0			0	
臨時損益09	0			0	
臨時損益10	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			312,376	△ 312,376	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			121,134	△ 121,134	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 95,775	95,775	0
減価償却による財源増		△ 300,232	△ 600,670	900,902	0
地方債償還に伴う財源振替			279,084	△ 279,084	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 24,629	28	△ 125,584	100,927	
期末純資産残高	16,168,524	4,970,285	14,290,118	△ 3,091,879	0

資金収支計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	948,413
物件費	948,826
社会保障給付	570,681
補助金等	997,548
支払利息	58,137
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,125,818
その他支出	338,649
支出合計	4,988,072
地方税	1,042,947
地方交付税	3,224,212
国県補助金等	889,263
使用料・手数料	79,979
分担金・負担金・寄附金	21,330
諸収入	58,089
地方債発行額	366,936
基金取崩額	220,201
その他収入	233,570
収入合計	6,136,527
経常的収支額	1,148,455

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	943,295
公共資産整備補助金等支出	64,416
他会計等への建設費充当財源繰出支出	20,319
支出合計	928,030
国県補助金等	275,171
地方債発行額	297,460
基金取崩額	0
その他収入	14,315
収入合計	566,946
公共資産整備収支額	△ 341,084

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,227
貸付金	77,889
基金積立額	4,661
定額運用基金への繰出支出	6,888
他会計等への公債費充当財源繰出支出	352,010
地方債償還額	454,105
長期未払金支払支出	0
支出合計	898,780
国県補助金等	0
貸付金回収額	66,000
基金取崩額	0
地方債発行額	33,000
公共資産等売却収入	717
その他収入	4,661
収入合計	104,378
投資・財務的収支額	△ 794,402

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	12,969
期首歳計現金残高	321,287
期末歳計現金残高	334,256

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,149,138	千円
繰越金	△ 321,287	千円
地方債発行額	△ 697,396	千円
財政調整基金等取崩額	△ 209,136	千円
支出総額	△ 6,814,882	千円
地方債元利償還額	612,242	千円
財政調整基金等積立額	1,325	千円
基礎的財政収支	△ 379,996	千円

※3 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(の返還に伴う支出額0千円)があります。